

福津市まちづくり指針



令和7年6月

福岡県福津市

所信表明

はじめに

令和7年第5回福津市議会6月定例会の開会にあたり、市長としての所信を申し述べます。去る2月9日の市長選挙におきまして、市民の皆様方のご信任を賜り、初めて市政を担うこととなりました。約7万人の市民の命、財産、暮らしを守り、未来に向かって重責を担う覚悟を持つとともに、その責任の重さを痛感し、身が引き締まる思いを強くしています。市民の皆様の信頼と期待に応えることができるよう、全力で市政運営に取り組む所存です。

福津市政をさらに身近に感じていただくためにも、市議会議員としての経験も活かし、市民の皆様の「声」をお聞きし、市政に期待する多くの思いを「形」にできるリーダーを目指してまいります。

そして、暮らしを豊かにし、稼げるまちを作っていきます。多様な市民の「挑戦」する心、ひいては未来を担うこども達の夢や情熱を支え、希望を持って暮らしていけるまちを皆様とともに描いていきます。

今、第一に取り組まなくてはならないのは、暮らしを豊かにするまちづくりです。物価高など生活に大きな影響を受けている方々の生活を守るための支援策を実施するなど、スピード感を持って積極的な対応を進めてまいります。

あわせて、20周年の節目の年を迎えた本市の更なる発展に取り組めます。先人達が築きあげてきた市の歴史と魅力を継承し、多くの方々がわがまちへの愛着と誇りを深め、未来に繋がる住みよいまちをつくっていきます。

住みよいまち、それは市民の人生のステージごとに適切な支援がなされるまちです。その実現のためには、増収を導く稼ぐ施策などの財政の上手な舵取りが求められます。できない理由ではなく、できる方法を考えていく市役所へと変革していくため、市政に経営感覚を持ち込み、稼げるまちを実現し、市民満足度を高めていきます。

以上が私の市長としてのまちづくりに対する思いです。これらを念頭に置き、市政運営に当たってまいります。

私が市長に就任し、3か月が経過しました。この間、市役所職員や団体など様々な関係者と市政に関する対話を重ねてまいりました。その結果を踏まえ、選挙期間中の公約等を主に、今後4年間に於いて進めていく取り組みを申し述べさせていただきます。

1. 次世代の人材育成

全国的に少子化が進行する中、本市ではこれまでのまちづくりの成果もあり、多くのこども達が暮らし、学んでいます。福津の未来を担うこども達の成長を第一に考え、その夢や情熱を支えるとともに、子育て世帯への切れ目ない伴走支援やこどもの権利擁護、保育・教育の質の向上など、安心してこどもを産み育てやすい環境の整備に取り組んでまいります。

喫緊の課題となっている児童生徒の急増に伴う学校の過密化に対し、まずは緩和に向けた対策を教育委員会と十分な協議のもと取り組んでいきます。宮司地区の新設小学校の建設は着実に進めてまいります。福間南小学校の特別教室の不足や福間中学校における過密化などの課題も残っています。学校施設の改修や福間中学校区の校区選択制、校区外通学制度などの対策を迅速に進めていきます。

現代は、経済のグローバル化やライフスタイルの多様化、様々な分野における情報技術の発展など、社会環境が急速に変化しています。次世代を担うこども達一人ひとりを大切にした教育を推進する中で、現在の小中学校のICT学習環境を活かしたプログラミング教育やキャリア教育、課題解決型学習に産学官連携で取り組むなど、変化していく社会の中でも逞しく生きる力を身につけていくための学びの機会を提供します。

物価高が子育て世帯の家計に大きな影響を与えています。子育て世帯への支援策として、こどもに係る医療費や第2子以降の保育料、学校給食費の負担の無償化をはじめ、定期的におむつなどの育児用品を無償で届けるサービスやこどもの習い事に対する費用の補助など、特色ある取り組みを独自に行っている自治体もあります。多くの子育て世帯が暮らす本市においても、これら様々な取り組みについて、国の動向を注視しつつ、段階的な実施などの検討を行ってまいります。

様々なこども・子育ての取り組みを実施する上では、その財源を検討しておく必要があります。私自身の給与10%カットにより生まれる財源の活用も選択肢の1つとして考えておりますが、それだけでは十分に確保することはできません。市の収入増加策について、より効果的な手法を総合的に検討してまいります。

2. 産業と環境で未来を創造

本市は、福岡市等への交通の利便性の良さなどの生活利便性の高さと1次産業の基盤でもある良好な自然環境、宮地嶽神社や新原・奴山古墳群、津屋崎千軒等の歴史資産の豊かさなどの特徴がバランスよく交じり合い、まちの魅力を形成しています。これらの魅力の保全と活用を図り、域内の経済循環力を向上させ自立したまちを目指すことで、まちの未来を創造していきます。

循環型社会の実現とカーボンニュートラルの推進に取り組むとともに、福津の人・もの・知恵を活かして商工業・農業・水産業・観光業の4つを融合し、新たな地域の総合産業を創出していくことに取り組んでいきます。

農水産業の就業者は担い手不足が進行していますが、その原因の1つに労働環境があると考えます。持続可能なスマート農水産業を推進し、作業の効率化や省力化を図ります。加えて、市の農水産品を活用した6次産業化や市の産品の付加価値向上に向けた取り組みを実施するとともに、広く福津産品の流通拡大や新たな地域ブランドの構築の調査研究を行い、農水産業従事者の所得の向上に繋がります。

また、良好な自然環境や豊かな歴史資源は、国内外からの来訪者を呼び込む観光資源でもあります。これらの魅力を活かし、インバウンドなどの需要に応じた観光プロモーションに取り組んでいきます。

本市は「住宅都市」としての特色を強く有する半面、他自治体と比較し地域の産業が盛んでないのが現状ですが、裏を返せば稼げるポテンシャルを有しているとも言えます。福津で起業したい個人や企業を呼び込み、新たな雇用の場の確保と地域の活性化を図ってまいります。起業家同士の交流や仕事もできるチャレンジカフェなど、福津で起業したい人を応援していく場づくりの整備に向けた検討を行います。また、滞在時間の延伸による市内消費額の増加を目指すための宿泊施設や、福津産品PRの更なる促進を図るために連携できるIT企業など、地域の産業や資源と結び付くような企業の誘致に取り組めます。まずは庁内プロジェクトチームを設置し、調査研究を行います。

3. 安心安全な共生社会の実現

最期まで安心していきいきと暮らしていくことは、全ての人に共通する願いです。心身共に自立し、健康的に生活できる期間を示す「健康寿命」は、平均寿命とともに全国的に延伸してきています。本市においてもこの流れを持続できるよう、生活習慣病などの将来の疾病の発症リスクを予防医療の推進などにより低減していきます。

一方で、元気で暮らしていくためには、身体健康のみでなく、やりがいや生きがいといった心の健康も大切です。特に高齢者が社会の第一線を退いた後の人生を実りあるものにしていくにあたり、行政としてもその仕組みづくりを担うことで支援します。デジタルヘルスケアなどの推進に取り組み、市民の心身の健康を支えてまいります。

様々な状況や状態にある人々が分け隔てなく、安心して暮らしていくため、共生社会の実現に向けた取り組みが必要です。インクルーシブ保育・教育などの障がい者に対する理解の促進と支援、就労支援などを進めてまいります。

いきいきと暮らしていくためには、市民が気軽に外出できる生活環境も重要です。健康寿命の延伸に併せ、地域に暮らす人々の移動手段を確保していく必要があります。公共交通については定時定路線を基本に、同路線が行き届かない地域に対してはAIの活用による効率的な機能を有したオンデマンド交通の導入を進めるなどにより移動手段を確保していきたいと考えます。

安心な暮らしを送る上で、災害への備えは欠かせません。市においてもインフラの適切な維持管理や雨水対策などに取り組んでまいります。加えて共助の力を充実していくため、地域を主体とした防災訓練やハザードマップ、避難計画の作成などを進め、災害に強い地域づくりにも取り組んでいきます。

4. 市民のチャレンジを応援

物価高が日々の暮らしに影響を及ぼしている中でも、前を向いてチャレンジしていく意思を持つ市民がいます。そんな方々を支え、応援していく先に、市民がいきいきと活躍できるまちがあるものと考えます。

そのためにはまず、物価高から市民の日々の暮らしを守っていくことが重要です。物価高対策としまして、5%の個人市民税・法人市民税の減税を行うことは1つの有効な取り組みだと考えます。まずは減税に関する庁内プロジェクトチームを設置し、減税を実施した場合における影響などについて調査研究を行います。一方で、物価高から市民の今の暮らしを守るためには、国の経済対策などを活用した迅速な取り組みも必要です。国の動向に併せ、本市の実情に応じた手法を検討し、準備が整った取り組みから順次着手していきます。これら市民の生活基盤の安定を図る取り組みにより、チャレンジする意思を持つ市民が活躍できる機会を創出する、稼げるまちづくりに向けた環境を整えてまいります。

また、まちの将来を担っていく高校生・大学生などの若者達が夢や希望を持ち、前向きにチャレンジできる環境を整えていくことも重要です。市未来共創センターにおいて既に行っている取り組みも進めながら、若者が持っている活力や行動力を社会や地域に繋いでいけるよう、若者の意見をまちづくりに反映していくことのできる仕組みやルールなどを検討していきます。

同時に、市民のチャレンジへの応援として、スポーツや文化・芸術に触れる、関わる機会の提供や、郷育カレッジなど生涯学習に参加する機会の創出などに取り組みます。

5. 活力ある市役所の実現

福津市をさらに住み続けたいとなるまちにしていくためには、市職員が能力を十分に発揮できる活力を持った行政組織、より市民ニーズに即した市政運営、そのための財源の確保が必要です。

行政組織としては自治体の様々な分野でのDX化を進め、時間短縮と経費節減により時間や財源を生み出し、その成果を新たなサービス実施のための活力としていきます。

また、昨年度寄附額が減少したふるさと納税については、市のまちづくりに資する貴重な財源でもあり、企業版ふるさと納税と併せ対策が必要です。ただし、国はふるさと納税が本来の趣旨に沿った適正な運用が図られるよう、適時基準の見直しを行っており、今後、更なる見直しがあることも想定されます。ふるさと納税額の多寡に固執しすぎず、広く福津の産品の魅力の充実と発信を第一に考えてまちづくりに取り組むことで、結果的にふるさと納税額が増加していく好循環を生み出していきたいと考えます。

地方自治の本旨は、市民がこのまちに住んで良かったという満足度を向上していくことにあります。その向上を図るためには、市民が行政に対し何を求めているのか、常にアンテナを張り把握しておく必要があります。私自身、これまでの議員時代に最も重視

してきたことは対話です。この姿勢をこれからも貫き、様々な人々と語り、対話することで市民ニーズを的確に捉えていきます。まずは関係団体のもとへ出向き、意見交換することから始めます。

対話の機会の創出につきましては市職員に対しても同様です。庁内の様々な部署との対話も進め、各分野における行政諸課題の解決に向けて共に検討してまいります。

対話の目的は市民と行政とが相互に理解を深めていくことにありますが、情報技術が発達した現代においては、情報の発信手法は様々あります。市役所からの情報発信の強化を図ることで、市政への相互理解をより一層深めてまいります。

また、対話などにより把握した市民ニーズに応えていくため、予算配分などの行政運営の仕組みも検討し、より効率的かつ効果的な財政運営に繋げていきます。

おわりに

福岡都市圏の一角に位置する本市は、住環境の整備をはじめとした、これまでのまちづくりの取り組みの成果により子育て世帯の転入を中心に人口が急増するなど、成長を続けています。この良い流れを滞らせないためにも「行政の継続性」は重要です。私は、現在進めているまちづくりに自身の思いに沿った取り組みを加えることで、わがまちがさらに成長し、住み続けたいくなるまちになると信じています。

一方、近年では物価高などの世界的な状況の変化が本市にも影響を及ぼしています。従来からの人口の急増に対する環境整備に加え、基金の管理運用に関する課題も出てきた中、今後に目を向けますと、米国の関税措置による企業活動への影響などが懸念されており、先行きが不透明で将来の予測が困難な現代において、本市を取り巻く社会経済状況は刻々と変化していくものと思われます。このような状況下において、限られた財源の中で持続可能なまちづくりを進めるためには、数ある行政需要に対し緊急性・重要性等の視点から優先順位をつけ、柔軟に市政運営にあたる必要があります。様々な状況の変化を受け止めた上で、その時々において最良と考える選択をしながら、福津の未来を見据えた市政運営に取り組んでまいります。

最後になりますが、大好きな福津の人や歴史、自然を守り、活かしながら市民の誰もがいきいきと活躍し、共に未来を描きながら活動していくまちを目指し、私をはじめ、福津に関係する人々全てが一丸となって、『Only 福津 — まちの力は、市民の力』でまちづくりに臨んでまいります。市民の皆様、市議会の皆様におかれましては、これまで以上のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして、私の所信表明とさせていただきます。

令和7年 6月 6日

福津市長 福井 崇郎